

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月26日

会社名 アンドール株式会社
 コード番号 4640

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.andor.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役
 氏名 森田 聡

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 神山 義明

TEL (03) 5211-8011

決算取締役会開催日 平成17年 5月26日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,148	(10.5)	44	(114.0)	39	(152.7)
16年3月期	1,038	(11.1)	20	(-)	15	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	34	(957.3)	6.69		12.5	4.69	3.45
16年3月期	3	(-)	0.63		1.3	1.7	1.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 5,181,600株 16年3月期 5,181,844株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00		0
16年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00		0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	847	296	35.0	57.30
16年3月期	842	256	30.5	49.54

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 5,181,600株 16年3月期 5,181,600株

期末自己株式数 17年3月期 2,540株 16年3月期 2,540株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期 通期	1,280	55	47			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円07銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			168,887		196,236
2.受取手形			21,322		21,819
3.売掛金			194,608		227,924
4.有価証券			2,642		3,224
5.商品			1,913		1,913
6.貯蔵品			6,844		7,475
7.仕掛品			5,106		-
8.前渡金			3,327		3,663
9.前払費用			11,206		17,106
10.未収入金			1,323		1,372
11.短期貸付金			200		-
12.その他			1,840		1,594
13.貸倒引当金			3,606		817
流動資産合計			415,615	49.3	481,514
固定資産					
(1)有形固定資産	3				
1.建物		550		2,261	
減価償却累計額		449	100	145	2,115
2.工具、器具及び備品		26,421		29,065	
減価償却累計額		22,493	3,928	22,416	6,649
有形固定資産合計			4,029	0.4	8,765
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	4		304,635		226,838
2.ソフトウェア仮勘定	5		-		2,536
3.電話加入権			5,885		5,885
無形固定資産合計			310,520	36.8	235,259

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		68,689		78,112	
2. 関係会社株式		25,000		34,500	
3. 破産債権・更生債権等		252,883		41,080	
4. 保険積立金		84		113	
5. 敷金		15,759		6,458	
6. 会員権		10,175		10,175	
7. 貸倒引当金		260,283		48,480	
投資その他の資産合計		112,308	13.3	121,959	14.3
固定資産合計		426,857	50.6	365,984	43.1
資産合計		842,473	100.0	847,498	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		9,917		-	
2. 買掛金		41,368		43,264	
3. 短期借入金		394,000		362,000	
4. 未払金		8,551		15,948	
5. 未払費用		13,815		19,947	
6. 未払法人税等		4,419		8,340	
7. 未払消費税等		15,400		11,358	
8. 前受金		35,523		22,821	
9. 預り金		3,007		1,973	
10. 賞与引当金		11,893		15,675	
11. その他		1,932		1,083	
流動負債合計		539,829	64.0	502,412	59.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.繰延税金負債		6,686		10,549	
2.退職給付引当金		26,928		23,021	
3.役員退職慰労引当金		12,334		14,578	
固定負債合計		45,948	5.4	48,148	5.6
負債合計		585,777	69.5	550,561	64.9
(資本の部)					
資本金	1	501,889	59.5	501,889	59.2
資本剰余金					
1.資本準備金		1,498,112		1,498,112	
資本剰余金合計		1,498,112	177.8	1,498,112	176.7
利益剰余金					
1.利益準備金		18,320		18,320	
2.任意積立金					
プログラム準備金		115,480		63,425	
3.当期末処理損失		1,886,234		1,799,498	
利益剰余金合計		1,752,433	208.0	1,717,752	202.6
その他有価証券評価差額 金	6	9,621	1.1	15,181	1.7
自己株式	2	493	0.0	493	0.0
資本合計		256,696	30.4	296,937	35.0
負債・資本合計		842,473	100.0	847,498	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. パッケージソフト売上高		447,164			481,498		
2. ユーション事業売上高		405,279			-		
3. インジニアリングサービス売上高		-			504,696		
4. システム商品売上高		72,125			61,734		
5. 導入運用サービス売上高		113,899	1,038,469	100.0	100,613	1,148,541	100.0
売上原価							
1. パッケージソフト売上原価		214,425			271,037		
2. ユーション事業売上原価		365,753			-		
3. インジニアリングサービス 売上原価		-			433,071		
4. システム商品売上原価		54,526			41,091		
5. 導入運用サービス売上原価		53,183	687,888	66.2	61,588	806,788	70.2
売上総利益			350,580	33.7		341,752	29.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		20,385			13,011		
2. 支払手数料		30,590			24,264		
3. 貸倒引当金繰入額		2,830			-		
4. 役員報酬		28,596			26,229		
5. 給料手当		123,370			98,949		
6. 賞与		9,773			8,657		
7. 賞与引当金繰入額		3,140			3,625		
8. 退職給付費用		2,432			1,659		
9. 役員退職慰労引当金繰 入額		2,793			2,654		
10. 法定福利費		16,955			18,016		
11. 福利厚生費		3,963			5,539		
12. 旅費交通費		18,584			19,726		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
13. 地代家賃		8,536			9,572		
14. リース・レンタル料		6,087			3,085		
15. 減価償却費		9,479			7,547		
16. その他		42,245	329,764	31.7	50,655	297,196	25.8
営業利益			20,816	2.0		44,556	
営業外収益							
1. 受取利息		1,253			835		
2. 受取配当金		8			431		
3. 保険事務代行料		308			-		
4. 金利スワップ評価益		1,112			848		
5. 雑収入		427	3,109	0.2	593	2,708	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		7,258			6,855		
2. 雑損失		961	8,219	0.7	707	7,563	0.6
経常利益			15,706	1.5		39,701	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			2,788	2,788	
特別損失							
1. たな卸資産評価損		7,223			2,005		
2. 有形固定資産除却損		-	7,223	0.6	742	2,748	0.2
税引前当期純利益			8,483	0.8		39,741	3.4
法人税、住民税及び事業税		5,203	5,203		5,060	5,060	
当期純利益			3,280	0.3		34,681	3.0
前期繰越損失			1,889,514			1,834,179	
当期末処理損失			1,886,234			1,799,498	

製造原価明細書及び売上原価明細書

(イ) パッケージソフト製造原価及び売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		48,253		72,153	
2. 賞与		3,082		3,167	
3. 賞与引当金繰入額		1,374		4,128	
4. 退職給付費用		2,003		1,278	
5. 法定福利費		5,764		7,909	
6. その他		1,815		1,912	
当期労務費		62,293	38.5	90,549	45.9
経費					
1. 外注費		10,764		17,402	
2. 資材費		12,540		12,924	
3. 運賃		3,646		2,835	
4. 地代家賃		5,639		3,799	
5. リース・レンタル料		955		1,078	
6. 支払手数料		40,251		38,214	
7. 減価償却費		958		517	
8. その他		24,372		29,742	
当期経費		99,126	61.4	106,514	54.0
当期総製造費用		161,420	100.0	197,064	100.0
期首仕掛品		-		5,106	
期末仕掛品		5,106		-	
当期製品製造原価		156,314		202,170	
他勘定振替高	(注) 2	58,111		68,867	
パッケージソフト売上 原価		214,425		271,037	

(注) 1. 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年4月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
他勘定への振替高	他勘定への振替高
ソフトウェア仮勘定 63,559千円	ソフトウェア仮勘定 65,061千円
他勘定からの振替高	他勘定からの振替高
ソフトウェア減価償却相当額 121,670千円	ソフトウェア減価償却相当額 133,928千円

(ロ)エンジニアリング事業製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		194,922		232,579	
2. 賞与		12,148		18,823	
3. 賞与引当金繰入額		7,378		7,921	
4. 退職給付費用		2,440		1,268	
5. 法定福利費		21,570		28,082	
6. その他		6,110		7,004	
当期労務費		244,571	66.8	295,680	68.2
経費					
1. 外注費		84,304		89,387	
2. 地代家賃		3,478		2,509	
3. 減価償却費		671		1,238	
4. その他		32,728		44,255	
当期経費		121,182	33.1	137,391	31.7
当期総製造費用		365,753	100.0	433,071	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		365,753		433,071	

(八) システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		8,285	13.1	1,913	4.4
当期商品仕入高		54,526	86.8	41,091	95.5
計		62,812	100.0	43,004	100.0
期末商品たな卸高		8,285		1,913	
システム商品売上原価		54,526		41,091	

(二) 導入運用サービス製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外部委託費		32,274	60.6	44,145	71.6
経費					
1.支払手数料		18,515		17,400	
2.地代家賃		411		-	
3.リース・レンタル料		813		30	
5.その他		1,578		12	
当期経費		20,908	39.3	17,442	28.3
当期総製造費用		53,183	100.0	61,588	100.0
当期製品製造原価 (売上原価)		53,183		61,588	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,886,234		1,799,498
損失処理額					
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高		52,055	52,055	52,952	52,952
合計			1,834,179		1,746,545
次期繰越損失			1,834,179		1,746,545

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（市場販売目的） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (ロ) ソフトウェア（自社利用目的） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 建物 6年～15年 工具、器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（市場販売目的） 同左 (ロ) ソフトウェア（自社利用目的） 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当期においてソフトウェア開発部門の名称をソリューション事業部門に変更しました。この変更に伴い、前期まで損益計算書の売上高、売上原価の内訳として表示していました「ソフトウェア開発売上高」、「ソフトウェア開発売上原価」を当期より「ソリューション事業売上高」、「ソリューション事業売上原価」に名称を変更しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する当事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 授権株式数 普通株式 8,500,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,184,140株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,942千円です。</p> <p>4. 市場販売目的のソフトウェア 286,431千円 自社利用目的のソフトウェア 18,203千円</p> <p>5. すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,621千円です。</p> <p>7. 資本の欠損の額は1,771,247千円です。</p>	<p>1. 授権株式数 普通株式8,500,000株 発行済株式の総数 普通株式5,184,140株</p> <p>2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,540株であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、22,561千円です。</p> <p>4. 市場販売目的のソフトウェア 215,028千円 自社利用目的のソフトウェア 11,809千円</p> <p>5. すべて市場販売目的のソフトウェアに係るものであります。</p> <p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、15,181千円です。</p> <p>7. 資本の欠損の額は1,736,566千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
	工具、器具及び備品	2,645	2,645	-	
	合計	2,645	2,645	-	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内				- 千円
	1年超				- 千円
	計				- 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料					41千円
減価償却費相当額					36千円
支払利息相当額					0千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当事業年度における子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金	繰越欠損金
349,960千円	639,398千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
242,090千円	- 千円
貸倒引当金繰入額否認	貸倒引当金繰入額否認
103,391千円	15,912千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
5,056千円	5,976千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
9,690千円	8,763千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
52,985千円	52,985千円
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
28,887千円	28,887千円
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
27,250千円	27,723千円
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
4,876千円	6,426千円
その他	その他
21,285千円	6,477千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
845,474千円	792,553千円
評価性引当額	評価性引当額
801,399千円	785,275千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
44,075千円	7,277千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
プログラム準備金	プログラム準備金
44,075千円	7,277千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,686千円	10,549千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
50,761千円	17,827千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
6,686千円	10,549千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
52.0	26.1
評価性引当金戻入	評価性引当金戻入
44.4	51.2
過年度法人税、住民税及び事業税	過年度法人税、住民税及び事業税
9.2	-
交際費等永久に損金に参入されない項目	交際費等永久に損金に参入されない項目
-	0.9
その他	その他
3.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
61.3	14.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	49円53銭	57円31銭
1株当たり当期純利益金額	63銭	6円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	3,280	34,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,280	34,681
期中平均株式数(株)	5,181,844	5,181,600

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

役員の異動(平成17年6月25日付)

(1) 新任取締役候補者

取締役	神 山 義 明	(現 当社管理部長)
取締役	池 上 卓 男	(現 当社技術部長)
取締役	齋 藤 英 彰	(現アンドールシステムズ株式会社 総務人事部長代理)
取締役	内 海 光 浩	(現 当社中部支店長)

(2) 新任監査役候補者

常勤監査役	宮 内 正 博	(現 キャデム株式会社取締役)
社外監査役	中 村 友 保	(現 キャデム株式会社)

(注) すでに監査役として選任しております富岡雄一及び庄子義明と新任監査役候補の中村友保が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

(3) 退任の取締役及び監査役

生 田 経 一 (現 取締役管理本部長)

田 中 勝 俊 (現 取締役営業本部長)

金 子 建 一 (現 常勤監査役)